

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	1	業務の民間委託の推進	コア業務と周辺業務の振り分けを行い、周辺業務の民間委託化を図る。	【業務の民間委託化】 業務内容が複雑化・高度化している情報担当者の業務の一部について引き続き民間委託化し、事務の効率化を図る。		平成30年度から情報担当者の業務のうち一部の業務を民間事業者へ委託し、今年度についても引き続き実施した。		評価 委託により事業者が毎日午前中のみ常駐している。これまで契約していたシステム等の保守業務をこの委託契約に切り替えたことにより、総額としては増額となったが、情報担当者の負担は大幅に減少した。		4
企画商工課	1	業務の民間委託の推進	産業文化祭の運営業務の一部を民間業者に委託し、業務の効率化及び職員の負担軽減を図る。	【業務の民間委託化】 産業文化祭の運営業務の一部委託を継続する	80時間以内	— (産業文化祭中止)	—	(コロナの影響で中止)	—	—
国土調査室	1	業務の民間委託の推進	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【業務の見直し・振り分け】 里見の2地区(011:虚空蔵山系③0.64km ² ・110:高岡③0.15km ²)の現地調査を実施予定。また、過年度調査地区(010:虚空蔵山系②0.50km ² ・912:高岡②0.17km ²)の後続工程業務等を併せて実施する。	0.79 km ²	令和3年度現地調査及び令和2年度調査地区の後続工程を指名競争入札により民間業者に委託し、計画通りに実施した。	0.79 km ²	(評価) 令和3年度の調査については、現地立会の前に対象となる土地の所在及び状況等の確認作業を行い、問題点を洗い出し、その情報を業者と共有することで、的確に問題を解決をすることができ、スムーズな現地調査を行うことができた。 令和2年度調査の後続工程についても、業者と綿密な打合せを行うことにより、適切に対応することができた。		4
教育委員会	1	業務の民間委託の推進	文化ホールで開催する自主事業におけるチケット販売方法の民間委託化を行う。	【業務の見直し・振り分け】 文化ホール運営委員会を開催し、ホールのあり方や事業について検討の場を設ける。文化ホール自主事業のチケット販売については、一部を民間委託することにより、町外の方にも告知及び販売ができるように実施する。コロナ禍において入場無料の事業について、座席が1/2しか使用できないため、座席を指定したり、往復ハガキでの抽選や、宣伝期間を長くしたり、町内外にも積極的にアピールしていく。		文化ホール運営委員会については、コロナ禍において、ホールのあり方や事業について検討の場を設けることができなかった。文化ホール自主事業のチケット販売については、自主事業を1事業開催したが、入場料を徴収せず、往復ハガキでの抽選を実施したため、販売委託は行っていない。町外の方にもホームページや、コミュニティーFMに出演することで周知を行った。コロナ禍において入場者の制限(全座席数の1/2程度)を行った。		評価 ・運営委員委員会が開催できていない。 ・自主事業チケットの販売について「ハートフルコンサートin里庄」は、往復ハガキによる抽選とし、入場無料とした。事業告知については、町内回覧・HP・チラシ・ポスター・ゆめネット笠岡放送・エフエムゆめウェーブ・エフエムくらしき等で、町内外のお客様に対して周知を積極的に行い、募集定員を超える人数の応募があった。		—
企画商工課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】 高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		産業振興、定住促進など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 【企画商工課実績】 参加事業数:23 ※複数課担当事業含む	23 事業	評価 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することができた。単町では実施できない各種事業を実施することができた。参画しなかった事業は対象外事業(伯備線沿線、金田一耕助観光事業など)や、人事交流など実現困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止又は変更もあったが、町参加事業は概ね予定どおり実施された。 【町全体の実績】 総事業数:64 うち町に関係するもの:60 うち参加数:54		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		2研修が実施され、そのうち1研修について職員が参加した。		評価 職員が参加した「管理能力向上研修」については、リーダーとしての立場・役割を認識し、職場における業務遂行及び組織運営に必要な能力を身に付けるための研修であり、オンラインでの研修であったが、意義のある研修となった。		2
健康福祉課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		高梁川流域連携中核都市圏健康づくり事業展開検討会議に参加し、情報交換をおこなっている。	年2回	評価 今後も継続して情報交換をおこなうことで、各市町の効果的な実施方法を参考にしながら、事業を実施していくことができる。		4
農林建設課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	2回(成長戦略会議) 2回(部会)	コロナ禍ではあったが、web会議で参加した。そのほか、書面が送られてきたのみ。	0回(成長戦略会議) 2回(部会)	コロナ禍でもあり、具体的に事業を進めることはできなかった。		1
教育委員会	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。特に流域パスポート事業について対象の小学生が里庄町に来たいと思ってもらえる事業の検討を行う。		①流域パスポート事業 ②公立図書館相互返却事業 ③学校教育連携促進事業 ④学校給食アレルギー対応啓発事業		評価 ①流域パスポート事業は、小学校新1年生に「高梁川流域パスポート」を配布し、流域(7市3町)の美術館や社会教育施設等の見学に役立てている。本年度もコロナ禍において町内施設の来場者は減少している。夏休み限定での図書館関係事業は実施していない。 ②公立図書館相互返却事業については、返却数は増加しているが、貸出数が減少している。 ③指導主事の情報源として活用できている。 ④アレルギー対応啓発事業について、参加型の形式を採用し、町内からの参加者もあった。		3
総務課	4	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。		協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っている。		4
総務課	6	住民団体・地域リーダーの育成	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【地域リーダーの育成】 備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む	3人	町内の各分館及び自主防災組織に対し、防災士養成講座への参加者を募り、目標を上回る5名が防災士資格を取得した。	5人	評価 新たに5名が、各地域の防災力向上を担うため、防災リーダーとして必要な資質を、防災士資格を取得することで身につけた。		5

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
健康福祉課	6	住民団体・地域リーダーの育成	地域で見守り等を行うサポーターを養成する。	【地域リーダーの育成】 地域支援サポーターの養成。(新規受講者・累計、新規登録者・累計)	10人 140人 10人 86人	地域支援サポーター養成講座1クール(4日間)実施 ①本年度受講者 ②受講修了者累計 ③新規登録者 ④登録者累計	① 8人 ② 138人 ③ 7人 ④ 81人	評価 49歳から73歳まで8名の住民が参加。内65歳未満が5名。 サポーター養成開始から8年経過し、加齢や病気によりサポーター活動を中止する人がいるが、若い方の関心も得られるようになっている。これからも幅広い世代への周知を行っていく。		3
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【地域リーダーの育成】 生産指導が行えるよう、中心となる営農者へ助言を行う。	2回(連絡会議等)	地方創生推進交付金事業の終了に伴い、アドバイザー制度は廃止したが、生産者会議において、熟練の生産者等に、経験の浅い生産者等のフォローアップを行ってもらうように依頼した。(情報共有、意見交換を実施)	1回	【評価】 交付金事業の終了に伴い、アドバイザー制度は廃止したが、熟練の生産者に他の生産者に対するフォローアップを依頼している。今年度はコロナウイルスの影響により、生産者会議の回数を減らしたが、会議においては、生産者からの質問等に答えてもらうなどしてもらい、生産者同士の情報共有、意見交換等を実施できている。		2
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【生産量の増加】 連絡協議会を中心に、生産者同士の繋がりを強固にし、情報共有の深化等を通じて生産量の増加及び品質向上を図る。	まこもたけ 生産量 20t	生産者連絡会議により、生産者同士で情報共有を行い、生産量の増加及び品質向上を図った。	11.0t	【評価】 事情により収穫できなかった生産者や病害虫等による生育不良等も発生しているため、全体の収穫量としては昨年度よりも減少となった。 R2: 14.8t→R3: 11.0t		3
総務課	7	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織体制の管理】 現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		次年度4月からの機構改革についての検討は行っていないが、令和5年4月の機構改革に向けて検討を開始した。		評価 国土調査室の事業完了に伴うものや、各課における課題を整理し、組織体制の再編を図る必要がある。		2
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【計画的な職員採用】 不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員採用を実践する。		事務職員の補充及び保健師の採用を行った。		評価 採用試験開催時期を見極めながら実施した。多数の受験申込者の中から選考することができ効果的であったが、建築士については、2度の募集を行ったが、応募がなかった。		4
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【計画的な職員採用】 会計年度任用職員の採用によっても業務量改善が思わしくない場合、採用の見直しも行う		教育委員会での退職・採用は数件あったが、町長部局側の変動はなかった。		評価 会計年度任用職員制度運用開始2年目であったが、大きなトラブルもなく実践できた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直し及び職員配置の見直し等により、職員の時間外勤務時間を削減し手当の圧縮を図る。	【業務量に応じた職員配置】適正な職員配置を行い、時間外勤務手当を削減する。(前年度比)	5 %減	新型コロナ対策関連事業の実施に伴い、時間外勤務手当を削減することはできなかった。	8.7 %増	評価 全体としては減少しているものの、新型コロナ対策関連事業(ワクチン接種、子育て世帯への臨時特別給付金事業など約240万円増)の実施により、結果的には増加している。 効果額 令和2年度7,555,494円ー令和3年度8,210,167円=△654,673円 (一般会計ベースに選挙費及び災害対策費を除いた2月分までの時間外勤務手当の額を算出。)		1
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	伐採木の無償提供を行う。	【事務事業の見直し、統廃合】町有地の伐採木について、処分費のコスト削減と資源の有効活用を目的に地域住民に無償提供する。	1 回/年	令和4年1月、4年目となるGC北地区町有地の雑木伐採を実施した。	1 回/年	評価 地域住民の薪ストーブやキノコ原木等に有効活用された。併せて処分費のコスト削減が図れた。		4
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	長時間労働の是正を行う。	【業務量に応じた職員配置】H31.4月に施行した長時間労働を是正するための措置の運用を適切に図る。		長時間労働是正のための具体的な運用方法について、定めることができていない。		評価 長時間労働をしている職員の把握、指導に努める。		1
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	SNSを活用した災害時の情報伝達により事務負担の軽減を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】災害時の分館長への情報伝達にLINEWORKSから専用アプリへ切り替え、電話連絡などの事務負担の軽減を図る。		8月12日から15日までの大雨対応として、災害情報伝達システムから防災専用アプリ等へ情報を配信した。	4 回	評価 これまで長時間かかっていた情報伝達がワンオペレーションによって専用アプリ等へ配信を完了させた。これにより、災害時の参集人員、電話代及び郵送料について削減ができた。		4
健康福祉課	9	事務事業の見直し及び効率化	子育てアプリの活用。	【事務事業の見直し、統廃合】引き続き、紙によるイベント告知を「里ちゃん子育てアプリ」を活用することでコスト削減を図るとともに、登録者数の増加及び利活用を図る。		妊婦面接や赤ちゃん訪問、健診等で子育てアプリについて周知し、利用勧奨をおこなった。	登録者数 199人	評価 登録者数は増加している。健診等の通知は問診票等を個別でも郵送するため、コスト削減にはつながっていない。 町の情報発信の一つとしてアプリの利活用を効果的に実施していく必要がある。		3
健康福祉課	9	事務事業の見直し及び効率化	児童手当支給通知に係る事務の見直し	【事務の見直し、統廃合】すでに平成30年度から実施しており、他市町村でも送付回数を減らしている自治体もある。今年度も継続して、支払通知を1年間分をまとめて1回通知することで、事務の効率化及び郵送料の削減を図る。	2 回減	昨年度に引き続き、支給通知を1年間分送付し、郵送料と事務の削減を図った。	2 回減	評価 昨年度に引き続き、支給優位の送付回数を年1回にしたことで、郵送料と事務の削減を図れた。町民からの問合せもなく、来年度からも継続して行いたい。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
国土調査室	9	事務事業の見直し及び効率化	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【事務事業の見直し、統廃合】 令和5年度の地籍調査事業の完了を目指し、事業計画に基づき実施する。 上段:現地調査実施済率 下段:(成果の登記完了率)	100 (88.14) %	計画に基づき、地籍調査事業を令和5年中に完了予定で各工程を進めている。本年度で町内全域の現地調査が終了した。令和元年度分の成果については、計画通り法務局へ送付した。	100 (88.14) %	(評価) 令和5年度の事業完了に向けて、各地区における事業工程を予定通りに進めることができた。 本年度の現地調査の成果については、各工程での点検を行い、令和元年度の成果については、計画通り登記を完了することができた。		4
教育委員会	9	事務事業の見直し及び効率化	JET英語指導助手への移行。	【事務事業の見直し、統廃合】英語指導助手について、英語教育の水準を維持しつつ、交付税措置のあるJETプログラムを引き続き実施する。年度途中に1名帰国予定。民間からの派遣を完全に中止し、今年度2名の招致を予定している。		JETプログラム事業を活用し、東西小学校・中学校に各1名、英語指導助手を配置(1名予定)している。		評価 ・東小学校英語指導助手については8月帰国後、新しい指導助手が11月に来日し、里庄町の生活環境や各小学校での教育活動もしっかり取り組んでいる。先生方からの評判も良い。中学校については、9月に来日予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により入国ができていない状況である。 ・保育園や幼稚園でも子どもたちに英語の楽しさを教えている。町民向けの英会話教室の講師として、教材も自ら準備・研究しながら取り組んでいる。 ・国際交流協会にも積極的に参加し、出身国の文化などについて交流を深めている。		3
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】 人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正する。		人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例等を改正した。		評価 人事院勧告に基づき適正に給与改定を行った。		4
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】 職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報の公開をすることで町民に対して理解を得ることに努めた。		4
総務課	11	人事考課制度の見直し	国の指針に基づく人事評価を行い、評価結果を昇格、昇給、賞与に反映させる。	【新制度の実施】 見直し後の新制度で引き続き実施する。		引き続き、改訂後の人事評価制度で適切に運用することができた。		評価 人事評価を継続的に実施することにより、組織全体の士気高揚を促し、最終的には住民サービスの向上に繋げていきたい。		4
総務課	11	人事考課制度の見直し	国の指針に基づく人事評価を行い、評価結果を昇格、昇給、賞与に反映させる。	【昇格、昇給、賞与への反映】 昇格、昇給、賞与への反映を行う。		新制度の本格運用を行うことができた。		評価 賞与への反映は従来から行っており、今年度も引き続き実施できた。昨年度からは昇給への反映、昇格については今年度4月に反映することができた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	庁内研修の充実を図る。	【庁内研修の充実】 業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回以上	10月に庁舎内研修を1回実施した。2月には2回実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、取りやめることとなった。	1回	評価 昨年度に引き続き、10月に電子申請システムの操作研修を実施した。2月に実施予定であった研修については、次年度上半期に実施予定としている。引き続き職員の人材育成に繋がる研修を実施していきたい。		2
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】 岡山県市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	20回	①岡山県市町村振興協会:11回(階層別)、5回(職能別) ②岡山県建設技術センター:1回 ③倉敷市合同研修:3回	20回	評価 岡山県市町村振興協会が実施する研修については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いスケジュール変更もあったが、オンライン研修が主流となり、岡山市への移動もなく受講が可能ということで受講はしやすくなっている。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】 他市町等との交流について実践を図る。		県との定期的な人事交流及び後期高齢広域連合への派遣について予定どおり実践できた。		評価 県との定期的な人事交流及び後期高齢広域連合への派遣については問題なく実践できたが、他市町との交流については、コロナ禍でもあり困難な状況である。		4
議会事務局	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】 岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3回/年	岡山県議長会のオンライン研修会に参加	3回/年	評価 新型コロナウイルス感染症のため、オンラインでの研修会になった。受ける時間が自由であるため、参加しやすい。		4
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減	R元決算経常経費充当一般財源:2,623,394千円 R2決算計上経費充当一般財源:2,574,587千円 48,807千円の減(▲1.9%)	2%減	評価 新型コロナウイルス感染症の影響による毎年実施している産業文化祭や夏まつり等のイベントの中止や小児医療費の減少など特殊事情による歳出の減少、特定財源として充当されたふるさとづくり寄附金の増により経常一般財源が減額となった。		4
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	歳入確保及び一般財源の圧縮を図るため、国や県からの補助金の活用を検討する。			将来必ず改修が必要となる設備改修事業に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することで、コロナ対策と同時に将来の設備改修に係る財政負担の軽減を図ることができた。	44,198千円	評価 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで、将来必ず改修が必要であった、老人福祉センターの空調設備の更新や西小学校や庁舎等の公共施設のトイレの洋式化(改修)を図ることができ、コロナ対策と同時に将来の財政負担の軽減に繋がった。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額:44,198千円(見込み)	44,198,000	

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
出納室	13	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】 R1年度に国債等をすべて売却したためR2年度以降の運用収入は減となっている。果実運用型の基金については国債・地方債・政府保証債で有利なものがあれば購入し運用を行う。(現在はいきいき里庄及びスポーツ振興基金を定期預金で運用している。)また、その他特定目的基金についても財政担当課と相談し、長期にわたって運用可能な資金があれば、国債・地方債・政府保証債等で運用をする。	300 千円以上	・定期預金の利息収入	302 千円	評価 ・利息収入:301,500円 R1年度に国債等をすべて売却したことにより利息収入は減となった。	301,500	4
町民課	14	町税等徴収率の向上	徴収率の維持を図るため、徴収嘱託員の雇用、滞納整理組合、滞納整理推進機構の活用により、滞納整理を進める。	【財産調査、滞納処分等】差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む) (平成28年度実績:81件)	80 件	差押件数(整理組合、滞納整理組合分も含む)、相続財産管理人の申立件数	60件	【評価】 新型コロナウイルス感染症まん延防止法等の関係により、臨店による差押や捜索など機動的な滞納処分を行えなかったため、件数は伸び悩んだ。		3
町民課	14	町税等徴収率の向上	固定資産税の償却資産に関し、課税手法を見直して適正な課税に努める	【財産調査、差押処分等】 ○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、税務署の保有する法定資料を収集や実地調査などを行い、課税客体の洗い出しに努める。	10 件	○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、太陽光発電設備の申告勧奨に努めたが、目標には及ばなかった。	7件	【算出方法】 R3年度償却資産申告のうち、課税に繋がった申告より算出。(2/8時点) 資産なし及び免税点未満の申告は件数に含めていない。 ・増収額933,000円(過年度随時含む) 【評価】 目標は達成できなかった。電話帳などによる調査も限界があるため、実地調査など新たな手法に取り組む必要がある。	933,000	3
町民課	14	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校での租税教室を進め、税の知識、納税意欲の促進を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12 回 12 回 3 回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12 回 17 回 0 回	【算出方法】 租税教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、概ね評価目標は達成した。引き続き内容の充実を図る。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	返礼業務の外部委託により、事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行う	【寄附額の増加】 ふるさと納税事業者の開拓を図り、返礼品の充実を図り、寄附額を増やす。(R2年度:7,251万円)	8,000 万円	委託事業者と協力し、ふるさと納税事業者を開拓し、登録事業者を増やすことができた。 また、既存事業者への更なる返礼品掲載の働きかけを行うなど返礼品の充実を図り、寄附額を増やすことができた。	20,500 万円	評価 ふるさと納税受付サイトを新たに4サイト開設し、計12サイトと、寄附の受け口の充実を図れた。(ふるさとチョイス、auPayふるさと納税、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、Qoo10ふるさと納税、ANAふるさと納税、セゾンのふるさと納税、JALのふるさと納税、47CLUBふるさと納税、ふるラボ、ふるさとプレミアム) また、ふるさと納税事業については、個別訪問や委託業者等の協力を得て、新たに10社の事業者登録を行えた。(協賛事業者登録数44者→54者) 効果額 ①R2寄附実績 3,416件 72,502,000円 ②R3実績(見込)約8,400件 205,000,000円 ③R2返礼事務費 31,826,780円 ④R3返礼事務費(見込) 96,760,000円 効果額(②-①)-(④-③)=67,564,780円	67,564,780	5
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	各種媒体を利用してふるさと納税のPRを行う	【積極的なPR】 町HPに加え、ふるさと納税専用ポータルサイト等の外部サイトも活用し、積極的なPRを行う。		ふるさと納税専用ポータルサイトを新たに4サイト開設、また里庄PRコーナーや窓口でふるさと納税パンフレットを積極的に配布した。		評価 ポータルサイトを新たに4サイト開設するとともに、里庄PRコーナーや窓口でふるさと納税パンフレットを積極的に配布し広報を行った。 ※効果額は1項目目のアクションプランの行革効果額に含まれているため記載していない。		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	地元企業のニーズ把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。		高梁川流域での連携事業によるWeb就職面接会、企業研究会を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・高梁川流域就職面接会:3回(見込) 例年の開催していた井笠地域の合同面接会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。	3 回	評価 高梁川流域連携事業で実施したWeb就職面接会では、2社の町内事業者が参加した。また、2月22日~23日に開催予定のWeb合同企業研究会では、5社の町内事業者が参加見込である。		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	中小企業の持続的な成長支援を図るため、販路開拓に繋がる商談会等への出展を積極的に支援する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度の広報を図り、利用を促進する。	20 件(累計)	補助金利用(商談会参加)0件	16 件(累計)	評価 新型コロナウイルスの影響により、国内外の展示会への参加を見送る企業も多く、補助金の利用は低調だった。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	17	補助金や受益者負担の適正化	庁舎駐車枠の確保及び受益者負担の適正化の観点から、職員が通勤のために利用する駐車場について、使用料を徴収する。	【使用料・手数料の見直し】引き続き、一定の要件に該当する職員から駐車場使用料を徴収する。	756,000 円	自動車通勤をする職員であって要件に該当する職員から駐車場使用料を徴収した。	800,500 円	評価 職員が駐車する駐車場の中には、町が賃貸借料を支払っている土地もあることから、その財源とすることができた。 効果額 R1駐車場使用料:0円 R2駐車場使用料:775,000円 R3駐車場使用料(見込):800,500円	800,500	4
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の記念品のあり方を見直す	【補助金等の見直し】新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対象者の範囲、助成金額等を再考するとともに、事業継続の可否について検討を行う。	1回/年	満70歳以上の方(老人の日(9/15)を基準として、それ以前に生まれた方)を対象に、商品券1,000円分(浅口商工会共通商品券)を記念品として贈る。 <small>対象者:2,759名</small>		老人クラブ連合会役員からの意見収集を行い、記念品や受益者負担の適正化を図った。		3
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の補助金を見直す	【補助金等の見直し】新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対象者の範囲、助成金額等を再考するとともに、事業継続の可否について検討を行う。	1回/年	満70歳以上の方(老人の日(9/15)を基準として、それ以前に生まれた方)を対象に、商品券1,000円分(浅口商工会共通商品券)を記念品として贈る。 <small>対象者:2,759名</small>		老人クラブ連合会役員からの意見収集を行い、記念品や受益者負担の適正化を図った。		3
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【使用料・手数料の見直し】調査結果に基づき、負担金の徴収について段階的に見直す。小・中学校体育館へ空調設備を導入することで、使用料の変更を実施する。		・学校施設利用条例の一部改正を令和4年3月議会上程し、屋内運動場における空調設備使用料の徴収を令和4年4月1日から行う予定。		評価 屋内運動場使用時における、空調設備利用時、使用料徴収の準備は整った。今後他の社会教育、社会体育施設の利用料について、利用者や各種団体関係者と慎重に協議を行う。		4
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	文化ホールで開催する自主事業におけるチケットの販売価格の見直しを行う。	【使用料・手数料の見直し】チケット収入を委託料で除することにより算出される「還元率」を高めるため、自主事業の委託料に応じた、チケット販売価格の設定を実施。		・「夏休み子ども劇場」入場無料有料300円から500円の見直しを実施する予定であったが、コロナの影響で「子ども劇場」開催が中止となった。		評価 ・令和4年度「夏休み子ども劇場」入場料について300円から500円で開催する予定。		-
総務課	18	小売電気事業者の選定	電力小売業者の情報を収集し、入札等を実施し電気料金の抑制を図る。	【電力調達の変更】昨年度に引き続き、電力調達方法を変更し電気料金の抑制を図る。		入札を実施したが、全国的なエネルギー供給の不安定さも相まって不調となった。本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金は、令和2年度入札前と比べ約10%抑制できた。		評価 前年度から比率は落ちたものの、庁舎における電気料の抑制が達成できた。次年度以降も入札を継続する。 効果額 R1支出金額(決算):5,886,200円 R2支出金額(決算):4,804,658円 R3支出金額(見込):4,416,559円	1,469,641	4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	18	小売電気事業者の選定	電力小売業者の情報を収集し、入札等を実施し電気料金の抑制を図る。	【電力調達の変更】 電力調達方法を変更することによって、福祉会館・文化ホール・中央公民館(老人センター)の電気料金抑制を図る。		電力調達業者の入札を実施、令和3年11月から新たな料金体制で取組を行っている。		評価 令和2年11月 542,223円 3年11月 688,885円 12月 585,615円 12月 601,302円 1月 642,229円 1月 597,786円 2月 628,938円 2月 603,969円 月ごとに電力使用量などが変化しており、一概に抑制が図れたと考えにくい。今後の数値を見守る。		4
農林建設課	19	公共施設総合管理計画の管理	道路、橋梁及び公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。(橋梁については、平成28年12月に里庄町橋梁長寿命化計画を策定しており、当該計画に基づいて計画的に維持管理を進める。)	【適切な管理と長寿命化】 ・道路については、平成27年度から道路ストック総点検により、施設点検や補修を進めてきたが、今後も継続的に点検調査、修繕を進めていく。 ・橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務づけられた町内全ての橋梁点検については、平成31年度からの5年間で2巡目の点検となり、委託で実施していた箇所を可能な限り直営での点検実施に見直すことにより、前5年間よりも全体的な委託経費を削減する(ただし、横断歩道橋は除く。) 【1巡目点検実績15/18橋委託2070千円】 【2巡目点検計画0/18橋委託0円】 ・公園については、シルバー委託による維持管理に加え、各種スポーツ団体や町民との協働(アダプト事業等)による維持管理に努める。	橋梁点検削減額 2,070 千円	・町職員により18橋の点検を実施した。 【1巡目点検実績15/18橋委託実績 2,070千円】 【2巡目点検実績0/18橋委託0円】 ・運動公園については、シルバー人材センター職員の派遣による適正な維持管理に加え、各種スポーツで団体との協働による草刈りや清掃などの維持管理をお実施した。	橋梁点検削減額 2,070 千円	評価 令和3年度に予定していた15橋については、職員点検を実施した。【1巡目点検実績15/18橋委託2,070千円】 【2巡目点検計画0/18橋委託0円】 運動公園については、雨が予想される日は人員配置を少なくするなど、経費削減に努めた。	2,070,000	4
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		修繕箇所 中央公民館空調設備設置、2階トイレ様式化、東公民館2階トイレ様式化、正面入口自動ドア修繕、文化ホール非常用自家発電設備改修、吸収式温水機改修、小中学校屋内運動場空調設備設置		評価 ・既存施設の現状復旧がメインとなっており、新規での修繕等は新型コロナ対策交付金事業を活用して事業を実施。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】H30年度に策定した改修計画に基づき、着実に公立園学校施設の改修を実施する。		東小学校 体育館南側ブロック塀改修 屋外ブロック塀塗装改修 西小学校 トイレ一部新設改修 屋外手洗場新設		評価 ・年度ごとの予算内環境整備工事を実施。新型コロナウイルス対策交付金事業を活用して予定箇所は実施できているが、今後財政面の考慮、またマンパワーが不足しており、改修計画通りにはできない状況である。		3
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。公共施設等総合管理計画の推進により、計画的な維持修繕を実施し、長寿命化を推進することにより更新時期の集中を回避し財政負担の軽減を図る。	【消耗品・備品の節約】当初予算比で物件費を1%削減する。	1%減	R3年当初経常的物件費:559,533千円 R4年当初経常的物件費:581,742千円 22,209千円(4.0%)の増	4%増	評価 経常的物件費を抑えた予算編成を行ったが、削減には至らなかった。主な理由として、その他ワクチン個別接種委託料+14,038千円(子宮頸がん予防)障害者地域生活支援事業費の増、基幹業務システムホスティング費の皆増、シルバー人材センター人件費の増、システムSE人件費の増による。		1
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品や備品など経常的な施設管理経費の節約を徹底し、経費の削減を図る。	【消耗品・備品の節約】庁舎等だけでなく、指定緊急避難場所に位置づけられる分館公会堂の修繕や備品整備についても、他機関からの助成制度や補助事業を活用し、経費の削減を図る。		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス対策を前提とした分館公会堂の修繕や備品整備に対して補助を行った。(37分館中34分館が実施)	8,172千円	評価 分館公会堂の修繕等に対する補助は、通常町の一般財源による補助だが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍でも分館活動が円滑に再開できよう、分館公会堂の修繕や備品整備に対して補助を行い、コロナ対策と同時に将来の財政負担の軽減に繋がった。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額:8,172千円(見込み)	8,172,000	4
町民課	20	経常的な施設管理経費等の削減	ごみ処理経費の削減	【消耗品・備品の節約】行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトルを資源ごみとして排出することでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	ごみ処理経費の削減	今年度は新型コロナウイルス感染症が流行したため、各種イベントが中止となり、ごみの収集・分別・呼びかけを実施する機会がなかった。	0回	—		—
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めた。		評価 昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについてもおおむね実施できている。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取組んだ。		評価 取組み自体は、概ねすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の作成公表】財務書類の作成・公表を行う。		R元財務書類について手令和3年度に公開した。		評価 R2財務書類はR4年度に公開予定。今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取組みの参考にする。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の活用】財務書類の分析結果を予算編成に活用する。		分析結果を予算編成に活用できていない。		評価 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取組みの参考にする。		1
総務課	22	町ホームページの見直しと充実	災害情報伝達システムを積極的に活用し、平時における行政情報について、効果的に情報提供を行い、それぞれの行政効果を高める。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実にを行うとともに、当該情報を町民に有効活用してもらうことにより行政効果を高める。	60 回/年	平時において、災害情報伝達システムを有効活用し、224回(令和4年1月末時点)の行政情報を配信した。 ①戸別受信機 ②アプリ ③屋外拡声機 ④マイク放送	①152 ②112 ③41 ④12 回	評価 紙媒体でお知らせしていた情報に加えて災害情報伝達システムでお知らせすることにより、町民に行政情報を目にする機会や直接音声により行政情報に触れる機会を増やすことができた。これにより、行政効果を高めることができた。		5
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【ホームページ内容の充実】ホームページのリニューアルに伴い、職員への操作説明会を実施するとともに、行政情報の積極的な提供を行う。		ホームページの内容について、行政情報などの積極的な提供を行った。		評価 ホームページのリニューアルに伴い、再度職員への操作説明会を行うなど、ソフト面から使いやすいHPシステムの構築を行った。		4
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【最新調整情報の発信】内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる(H28年度:116,605件)	124,000 件	令和3年度ホームページ年間閲覧数(見込)	310,000 件	評価 内容の充実を図ったことで、閲覧件数が増加した。また、イベントの前後は閲覧数が伸びていることから、積極的な情報発信を行う。		5
町民課	22	町ホームページの見直しと充実	税額、手続き等の情報だけでなく、税制改正による税額軽減等の情報も積極的に発信する	【最新町政情報の発信】ホームページ更新	12 回	ホームページ更新《税務担当のみ》	14 回	評価 税目によってばらつきはあるが目標は達成している。常に最新の状況に更新できた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	22	町ホームページの見直しと充実	イベントなどの事業内容を積極的に外部に情報発信する。	【最新町政情報の発信】町政情報の発信手法として、笠岡放送・エフエムゆめウェブの積極的な活用による情報提供を実施。戸別受信機を活用した情報の提供。	2回/年	・文化ホール自主事業、生涯学習事業の募集周知を行うため、笠岡放送・ゆめウェブ・エフエムくらしきに出演、山陽、中国新聞社へ掲載依頼を実施。町民の方に対して、重要なお知らせ、周知について、戸別受信機の活用しての情報発信を行う。	4回/年	評価 ・文化ホール自主事業の観覧募集、生涯学習イベントの参加募集など、できるだけ多くの情報を、多くの方に知っていただくために、各種メディアに協力をいただいで、情報発信を行った。戸別受信機を活用し町民の方へ、様々なジャンルの情報を発信した。		4
教育委員会	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページ上で着実な情報発信を行う。	【最新町政情報の発信】ホームページで着実に情報を発信するため、担当者を配置するとともに、ページの充実に努める。		担当者を配置し、定期的に内容の見直しを実施。担当者以外も積極的に確認作業を行う。		評価 ・課員の中で担当者を決め随時チェックを実施している。また各自が発信する情報については、課員全員で確認し、誤情報が無いように注意している。		4
各課共通	22	町ホームページの見直しと充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができていないか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実にを行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2回/年	評価 ほとんどの課において定期での確認が行えている。今後も継続的に実施していく。		4
総務課	23	SNSの導入と活用	SNSを活用し、災害時の情報伝達を速やかに行う。	【SNSの導入】災害時等の情報伝達手段として、SNSから専用アプリやCATV網を活用していく。		災害時及び平常時に専用アプリ、屋外拡声機などを活用して適宜情報配信を実施した。	4回	評価 これまで長時間かかっていた情報伝達がワンオペレーションによって専用アプリ等へ配信を完了させた。これにより、災害時の参集人員、電話代及び郵送料について削減ができた。		4
町民課	24	行政手続制度等の情報提供	各種申請について分かりやすいホームページの構築に努める	【HP利便性の向上】「各種証明書の申請方法」を閲覧した件数(平成28年度実績: 3,468件)	4,000件	ホームページの各種証明書申請方法記載ページ「戸籍謄抄本等」「住民票」「印鑑登録・印鑑証明書」「住民票等の電話予約・夜間交付サービス」「パスポートの申請」「各種証明書の申請方法(税に関する証明書)」の閲覧件数	4,316件	評価 合計値としては昨年度の閲覧件数を下回ったが、目標は達成し、かつ、「戸籍謄抄本等」の閲覧件数は昨年度よりも上回っている。今後も、よりわかりやすいホームページを目指して定期的に確認をしていく。		4
総務課	25	行政評価による事務事業の検証と合理化	事務事業の評価を行い、その結果を踏まえ予算へ反映させる仕組みを確立させる。	【予算編成への反映】評価を行い、予算編成へ反映させる。		事業評価は行っているが、客観的に納得性のある内容となっていない。		評価 予算査定時には各課が作成した事業評価調査を基に査定を行っているが、客観的かつ定量的に評価したものとなっていない。客観的・定量的に評価する手法を引き続き検討する。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	26	行政事務の効率化	行政手続のオンライン化等に対応するため、書面主義、押印主義、対面主義の見直しを行う。	【業務フローの見直し】押印見直しに係る方針を定め、手続きを洗い出し、可能な限り押印の廃止を目指す。また、そのために必要な規程も整備する。		押印の見直しを行った。また、条例改正及び押印見直しに必要な規則等を整備した。		評価 国や他自治体の状況を研究し、押印見直しに係る方針を定め、それに基づき各課において見直しが必要な手続きの洗い出し及び押印廃止手続きを選定した。		4
町民課	26	行政事務の効率化	マイナンバーの普及啓発を通じてコンビニでの証明書発行件数を増加させる。	【証明書のコンビニ交付】コンビニ交付の件数(H29新規事業)	900 件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 (令和4年1月末時点)	546 件	評価(令和4年1月末時点) マイナンバーカードの普及率が上がってきていることと比例してコンビニ交付サービス利用数も増加している。 ・マイナンバーカード交付率 約41.4% (カード交付枚数 4,616枚÷人口11,149人×100) ・コンビニ交付サービス普及率9.3% (コンビニ交付件数546件÷対象証明書交付件数 5,837件×100)		3
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人番号利用事務系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティ強化	【個人情報保護の徹底】情報資産管理システムによる情報持ち出し規制の強化及びネットワーク監視の徹底		システムによる監視体制が整えられている。		評価 システムによる監視によりセキュリティは確実に確保できている。		4
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人情報取扱事務及びその取扱方法に関して定期的に確認を行う。	【対象業務の再確認】特定個人情報の取扱いに関して、自己点検や監査の手法を定め、実施する。		自己点検及び監査を行う予定としている。		評価 現段階では取りかかれていないが、年度末までに自己点検及び監査を行う。		3
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム専門部会で整備している電子申請システムの利用促進を図る。	【電子申請サービスの拡充】新たに電子申請による手続きを開始する。	2 手続	今年度は、新たに4事業で6手続について、電子申請による手続きを行った。	6 手続	評価 新たに電子申請による手続きを行ったのは、新型コロナウイルス感染症対策物資配布事業(1手続)、学生支援事業(1手続)、消防団関係(3手続)、古山賞(1手続)。行政手続のデジタル化を一層推進していくため、今後も着実に手続数を増やしていきたい。		5
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム専門部会で整備している電子申請システムの利用促進を図る。	【利用促進・普及啓発】岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣し各課において利用を促進する。	3 人	多くの職員に受講してもらうため、自庁で研修会を行った。	13 人	評価 県の協議会が実施する研修会は岡山市内での開催となっており参加できる人数も限られている。デジタル化を推進するためにはより多くの職員が電子申請システムを活用する必要があるため自庁で研修会を行った。職員の理解も進み、新たな電子申請手続きの開始にも繋がっている。		5

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【電子入札の導入】電子入札コアシステムにより入札を実施する。	30 件	令和4年1月31日現在で電子入札により、40件の入札を執行した。 ①建設工事 22件 ②測量・建設コンサルタント 18件	40 件	評価 電子入札システム導入から2年目となるが、大きなトラブル等もなく、入札を執行することができた。 また、電子入札を利用することで、紙入札に比べ、入札執行から契約までの事務時間を大幅に短縮することができた。		5
健康福祉課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】母子保健、保育園及び児童手当に関する手続きについて電子申請サービスを行う。	3 事業	母子保健、保育園及び児童手当について電子申請サービスを実施している。	3 事業	評価 3事業について、電子申請サービスを開始しているが、令和4年1月末現在、いずれも利用者はいない。		4
上下水道課	29	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県が事業統合、垂直統合、共同委託、共同調達について、条件毎に合算シミュレーションを実施するため、岡山県下全市町村及び全水道企業団から基礎データを収集している。		評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討会は継続中。		-
上下水道課	30	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98.4%台の維持継続。	98.4 %	令和4年1月末の有収率は、99.54%で、依然として高い有収率を保持している。	99.5 %	評価 漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率は前年度と同様に高い数値を維持している。		4
上下水道課	31	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの軽減】建設及びその他経費の節減を図る。		計画・設計段階からランニングコストが掛からないように経費節減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないような検討をしておき、将来の維持管理費が抑えられるように工夫している。 また、設計段階から推進機械等の費用検討を行い経費削減に努めた。		4
上下水道課	32	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	73 %	水洗化率向上対策として6月と9月に戸別訪問を実施した。 6月:30戸、9月:39戸(水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	74 %	評価 戸別訪問で、住民と直接話すことにより事業に対する理解をいただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数(令和4年2月10日現在) 里庄処理区・・・70件 里庄北処理区・・・3件		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R3年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
上下水道課	33	負担金徴収率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。	【収納率の向上】受益者負担金の収納率の向上。	98 %	現年納付者に対しては一括納付推奨のチラシを納付書と一緒に送付し、過年度分未納者に対しては、訪問や電話連絡及び催告状の送付により負担金徴収を行った。本年度は、差押えを1件実施した。	98.7 %	評価 分納者は、毎月納付することにより負担金の残額は減っている。収納率も目標達成できた。 令和4年1月末現在 本年度分調定額: 12,343,340円 (内収入額: 10,749,840円) 過年度分調定残額: 12,828,096円 (内収入額: 2,372,438円) 合計調定額: 25,171,436円 (内収入額: 13,122,278円)		4
総務課	34	経営健全化	指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、平成28年度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	25,000 千円積立	年度末に積立予定。	19,397 千円積立	評価 修繕及び備品購入について、予期せぬ給湯設備の故障により積立額が減少した。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		3
農林建設課	35	計画的な運用	町道里見716号線道路改良事業に係る事業委託契約を里庄町土地開発公社と里庄町との間で締結し、用地買収を計画的に進めていく。	【計画的な投資と保有】 令和3年度中に交付金事業として国へ要望を挙げ、令和4年度から町道里見716号線道路改良事業として土地開発公社から事業用地を買い戻し、工事着手予定。	用地買収→ 99%	交付金事業として国へ要望を挙げ、令和3年度に前倒しで国費がついたため、用地代として47,000千円3月補正対応済み。	用地買収→ 99%	・町道里見716号線道路改良事業を国の交付金事業として採択されるよう要望していたが、前倒しで令和3年度に予算が付いた。3月補正で用地代等の47,000千円を予算計上し、令和4年度当初予算で工事請負費40,000千円を計上予定。 ・最近では、交付金事業要望額の50%もつかないのではないかと県から情報提供があったため、交付金が少しでも当たるよう事業年度等を選択していく。		3